

中長期目標	理数教育や英語教育に力を入れるとともに発展的・実戦的なプログラムをとおして、新たな価値を創り出す力や高度なコミュニケーション能力を身に付け、社会をけん引する人材の育成を目指す。	今年度の重点目標	1 主体性を身につけた、自ら学び自ら考え自ら行動する人を育成する。 2 社会の中で自らの役割を見つけ、一隅を照らすことのできる人を育成する。 3 困難に立ち向かう逞しさ（克己）、他者を思いやる優しさ（親和）、探究する積極性（進取）を持った人を育成する。
-------	--	----------	--

評価基準 A：十分達成 B：概ね達成 C：変化の兆し D：まだ不十分 E：目標・方策の見直し  
〔100%〕 〔80%程度〕 〔60%程度〕 〔40%程度〕 〔30%以下〕

年 度 当 初		評 価 結 果（中間）					
評価項目	評価の具体項目	現状	目標（年度末の目指す姿）	目標達成のための方策	経過・達成状況 %は生徒・保護者アンケート結果	評価	改善方策
社会貢献に繋がる人間力の育成  【主体的に考え、行動させる教育】	①学習・部活動・学校行事の三兎を全力で追いかけ、主体的に行動する人を育成する。	○「家庭学習を毎日計画的に行っている」生徒は全体で76.3%。このうち1、2年生は67.9%となっている。 ○1、2年生の41.4%が「学習習慣・学習方法が未確立」と回答。 ○部活動加入率は90.6%。加入生徒の71.6%が、保護者の80%が「部活動と勉強との両立ができています」と回答。 ○新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、ほとんどの学校行事を通常どおり実施できつつあり、生徒同士が目標を共有し、その達成のために協力して取り組んでいる。92.1%の生徒が「対人関係能力の育成が図れている」と回答。 ○夏季休業中を中心に、多くの生徒が校外ボランティア活動に参加している。	○「学習と部活動との両立ができています」と感じる部活動加入生徒の比率が75%以上となっている。 ○「対人関係能力の育成が図られている」と感じる生徒の比率が95%以上となっている。（参考）R3：78%、R4：92% ○各種ボランティア活動や交流事業、学校行事等に主体的に参加する生徒が増加している。 ○キャリア・パスポート等を有効に活用し、自分のキャリアを主体的に形成していこうとする生徒が増加している。	○生徒が計画的かつ継続的に自宅学習に取り組めるよう、教科間で事前に調整を行う等、授業課題の量や内容を精査する。 ○生徒が学習と部活動の両立を実現できるよう、部顧問会における部活動約束事項（原則）を守る。 ○学校行事はもとより日常的な学校生活のどのシーンにおいても、全教職員が、生徒の主体的な取組をプロセスを重視しながら支援する。 ○生徒が社会と実践的につながるプログラム等に係わる情報を随時提供し、ボランティアや地域・国際交流事業等への生徒の積極的な参加を促す。	○94%の生徒が部活動が楽しめたと回答。73%の生徒、78%の教職員が学習と部活動を両立させていると回答。 ○93%の生徒が学校行事やLHRなどによって、対人関係能力が向上していると回答。 ○東高祭や球技大会においては、生徒会執行部、各クラスやグループで目標を共有し、その達成の為にお互いが協力して取り組めた。 ○夏季休業中を中心に校外の各種ボランティア活動に約40名の生徒が参加。	B	○部活動との両立がさらに達成できるよう、部活動約束事項を遵守しながら、部活動の充実を図る。また、各月の部活動計画を綿密に練り、担任・教科担当のみならず、部活動顧問も学習の大切さを伝える。 ○学校行事のみならず、日常のクラス役員や教科係、清掃活動等においても、主体的に取り組むことができるよう支援する。 ○生徒会執行部を中心に、社会の情勢を敏感に感じ取りながら、協議・計画・実施する。 ○各種ボランティア活動の機会とその意義をしっかりと伝え、社会貢献活動や自分の視野を広げる活動にさらに積極的に参加するよう促す。
	②品位ある振舞を大切にさせるとともに、他者を思いやる心を育成し、社会の中で「一隅を照らす」ことのできる人を育成する。	○スマートフォン等の平日利用時間が1時間以上の生徒の割合は61.7%。保護者の40%が適切に使用できていないと感じている。 ○自転車等の交通マナー向上を心がけている生徒は98.3%。R5年度の自転車事故は6件（R3：6件、R4：4件）、マナーに関する苦情 8件（R3：6件、R4：13件）となっている。 ○自転車通学生のヘルメット着用率は微増中。 ○「生徒の身だしなみ等について、教職員の55%が一致した指導ができていない」と感じている。 ○生徒一人あたりの図書貸出冊数はR4年度と同程度となっている。 ○97.3%の生徒が、本校はいじめを許さない学校である・安心して学べる学校である、と回答。 ○「規律ある自由」及び人間関係づくりを引き続き重視。不登校傾向等の生徒について、保健部が中心となって積極的に学年と情報共有したり協働的に支援したりできつつある。 ○生徒の状況等に応じて、教育相談員、SSW及び関係外部専門機関とも密接に連携・情報共有し、生徒一人ひとりに適した個別対応にあたっている。	○スマートフォン等を平日1時間以上利用する生徒の割合が前年度比で10%程度減少している。 ○生徒の自転車通学マナーが向上し、苦情件数や登下校時の事故件数が前年度比で30%程度減少している。 ○「生徒の身だしなみ等について、一致した指導ができていない」と感じている教職員が35%未満になっている。 ○R5年度と同レベルの図書館図書貸し出しが活発に行われている。 ○SNS利用に係るマナーやモラルを守る、周囲に配慮した言動ができる等、生徒が「規律ある自由」の実現に向かっていく。 ○「本校はいじめを許さない学校である・安心して学べる学校である」と感じている生徒が98%以上となっている。 ○緊密な「報告・連絡・相談」をとおして、全教職員が個々の発達段階やニーズに応じて組織的に生徒を支援している。	○生徒の情報機器使用状況や使用時間等に係わる実態把握に努め、適切な付き合い方について啓発し続けるとともに、必要に応じてPTA役員及び家庭とも連携を取りながら指導する。 ○自転車交通マナーに係る生徒対象講習会を開催するとともに、機を捉えて啓発する。 ○生徒会執行部と連携を取りながら登下校時の交通マナーに係る啓発活動を生徒会執行部と協同して取り組む。 ○図書委員の活動の場をより多く設けるとともに、探究的な学習に資する資料の充実と環境整備を進める。 ○生徒の安心安全な学校生活を実現するよう、学年やクラスの枠を超えた「報告・連絡・相談」体制を維持する。 ○「規律ある自由」を生徒に問い続け、多様な他者との関わり合いをとおして生徒がよりよい人間関係づくりについて実践的に学べるよう支援する。 ○生徒（又は保護者）がその時に本当に必要とする指導・支援ができるよう、外部関係機関と定期的に情報交換を行う。	○登下校時の自転車事故の報告があったのは、2件であった。一方で、自転車マナーに関する苦情（一時停止違反や並進等）は昨年6件、今年は4件であった。（但し、間接的に「東高生の自転車マナーが悪い」という指摘は、各所で聞かれた。）ヘルメットの着用率は、変わらず低い。 ○生徒の身だしなみについての指導は、昨年は50%、今年は41%の教員が一致した指導ができていないと回答。 ○保護者や生徒の意見を踏まえ、R6年度途中から、家庭におけるスマートフォン等の利用時間を平日2時間以内に目標設定を変更。マチコミやポスターを通して保護者や生徒のルール変更への理解は得られたものの、平日の利用時間が2時間以内の生徒の割合は61%。 ○生徒一人あたりの貸出冊数はR5年度に比べ半減した。（9月末時点）特に「朝の読書」が無くなった影響が大きい。 ○Google Classroom内に図書館クラスルームを作成し、「総合的な探究の時間」での図書館ガイダンス時に1、2年生全クラス1時間ずつデータベース等の検索演習を実施。 ○図書委員と執行部図書委員を中心に企画イベントを実施。 ○96%の生徒が、いじめや差別を許さない安心して学べる学校と回答。 ○生活習慣に関するアンケート（6月実施済、11月予定）・生徒保健委員会・保健だよりなどによって情報提供や啓発を実施。 ○64%の生徒が、校則や頭髪・服装のルールを守っている、31%がだいたい守っていると回答。交通ルールやマナーについても同様の傾向で、95%の生徒が概ね守っていると回答。 ○92%の教員が「報告・連絡・相談」をとおして、組織的に生徒を支援していると回答。	C	○スマートフォンの使用に関しては、禁止している校地内で使用する生徒が増えている。ルールを守るという観点からも、全教職員が一丸となって日常生活の中で毅然とした指導を行う。 ○自転車運転のルールやマナーについて、担任や部顧問と連携を取りながら機会あるごとに指導を行う。また、登下校時の立ち番指導や、生徒会執行部と連携した啓発活動を行い、これからも随時、注意喚起を行う。 ○一人あたりの貸出冊数が減少しているのので、授業での利活用も含め、貸出しに結び付く方策を検討する。 ○探究型学習に適した資料を充実させ、各種データベースでの情報収集等、ソフト面も含めた整備を進める。 ○今後も図書委員の活動の場を積極的に設ける。 ○生徒情報を関係者で共有し、必要に応じて外部機関と連携しながら引き続き対応していく。また、校内での共有をさらに密にし、見通しをもちながら継続して支援・啓発する。 ○各種委員会の効果的活用を模索。
学習指導の充実  【勝負させる授業】	③日々の授業を中心に据え、基礎学力から応用力、さらには正解のない課題にまで主体的・協働的・探究的に取り組む人を育成する。	○ほぼすべての教科で研究授業・公開授業を実施できている。 ○タブレット型端末や電子黒板機能付きプロジェクトを使用した授業が日常的に行われている。 ○国費事業「高等学校DX加速化推進事業」を受託し、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びをさらに充実・強化することになった。 ○本校に適した観点別評価のあり方について改編を加え、本年度から適用する。 ○全国模試における結果が目標数値を達成できていない学年がある。 ○模試等結果分析会を学年別に開催。生徒の学力定着度を分析するとともに今後の具体的な方針や対策について協議・検討し、各教科における授業力向上に取り組んでいる。 ○「総合的な探究の時間」並びに「理数探究」とも系統立てられたスキームができていて一方で、指導者の指導スキルの向上や生徒の活動や学びに係る質的向上が課題となっている。 【理数教育】	○どの教員もが年3回以上は校内公開授業・研究授業等を参観し、教科指導力向上に取り組んでいる。 ○ディベート活動等も含め、生徒の主体的・対話的で深い学びに資する授業が増えている。 【英語教育】 ○授業改善並びに業務力イゼンに係る教職員のDXが推進されている。 ○年度末の全国模試結果において、各学年とも、各教科で設定した目標値を超えている。 ○「総合的な探究の時間」並びに「理数探究」に係る生徒の学びの質が改善され、生徒の仮説設定力や課題解決力が向上しつつある。 【理数教育】	○自らの授業改善に資するよう、校内公開授業・研究授業等を年に3回以上参観する。 ○観点別評価を効果的に運用し、生徒の主体的・対話的で深い学びに資する授業づくりを推進する。 ○デジタル教育環境整備をさらに進めるとともに、本校の目指すDX推進に適した教育課程の編成・活用方法について研究する。 ○「自ら問を立てて取り組む」等、「総合的な探究の時間」並びに「理数探究」の効果的な指導に係わる教員の指導力向上を図る。 ○生徒の思考力・判断力・表現力の質的な向上を目指し、探究活動に係る成果を生徒が外部学会等で積極的に発表できるよう支援する。	○9月末時点、3教科で研究授業・公開授業を実施。 ○新学習指導要領実施完成年度にあたり、学校全体でその主旨に沿った学習活動の充実を図るとともに、DXハイスクール認定等に伴う来年度以降の教育課程再編を実施。 ○観点別評価の一部改編を行い、教科担当者間でその有効的な活用についての議論・協議を踏まえた実践を継続実施。 ○デジタル教育環境整備の研究・整備を進めるとともに、日常的にICTを活用した授業、連絡、アンケート調査等を実施。 ○生徒の教科学力及び総合的な学力の育成・伸長について、全国模試の結果等を踏まえながら授業改善及び学習指導への継続取組。 ○課題の量について適切だとする生徒が全体で74%で昨年度より10%近く減少。特に3年生は30%以上が「あまりあてはまらない」または「あてはまらない」と回答。 ○「鳥取学」や進路講演会などのキャリア教育にかかる各種活動は充実しているという設問に対し、96%の教員が「あてはまる」または「だいたいあてはまる」と回答。特に「あてはまる」という回答が大幅に増加。 ○プロジェクトによる課題解決学習や主体的な学びを促進するためにChromebookなどのデジタル機器を活用した授業づくりへの意識が高まっている。 ○職員間の連絡や情報共有、テストの採点等にデジタル機器等の活用は浸透しつつあるが、業務力イゼンにおけるDX推進について全職員の55%が不十分と回答。 ○1年生の「鳥取学DREAMプロジェクト」において探究の基礎を学び、「鳥取学校外学習」を充実させるなど、探究に関する指導が整備された。2年次の「SDGs研究成果発表会」も充実したものであることが期待できる。	B	○11月の公開授業月間を中心に、各教科の公開授業を実践するとともに、授業参観を促進。 ○課題は、量、中身共に精選を行う。 ○1、2年生については基礎基本の徹底を行う。 ○全国模試結果判明後に「模試等結果分析会」を継続的にに行い、より具体的方策を生徒に提示。 ○3年生に関しては、自律した学習者となれるよう自覚を促す。 ○「SDGs研究成果発表会」「理数科課題研究（中間発表会）」等をおとして、課題を見出す力やそれらの課題を解決しようという意欲及び能力の向上について学校全体で取り組む。 ○引き続き、業務力イゼンに係るDX推進方法を研究。

		④受験は補欠なき団体戦であることを自覚させ、生徒同士がチームとして一丸となって学力向上に取り組む姿勢を育成する。	○校内模試や実力テストの範囲を実施1か月前に提示し、生徒の自律的な学習を促している。 ○90.7%の生徒が課題をしっかりとやり遂げていると回答している一方で、学習習慣・学習方法が確立できていると回答した生徒は75.1%となっている。 ○授業における効果的なICT活用及び生徒の個別最適な学びに資するよう、Google Classroomを活用して授業課題を提示・確認したり、任意生徒を対象に「スタディサプリ」(リクルート)を導入して生徒の発達段階や志望に応じた個別学習支援に取り組んでいる。 ○家庭学習を毎日計画的に行っている生徒比率は76.3%に留まっている。(R3:72.3%, R4:65.2%)	○「学習習慣・学習方法が確立できている」と感じる生徒の比率が80%を超えている。 ○それぞれの学年生徒がより高い進路目標を掲げ、その実現に向けて計画的に学習に取り組んでいる。 →「家庭学習を毎日計画的に行っている」という生徒の比率 80%以上	○大学入試問題研究に通年で取り組み、求められる力を明確にした上で、授業並びに校内模試・校内実力テスト問題作成等にフィードバックする。 ○自らの進路実現に係わる1年間及び3年間の進路実現スケジュールについて、生徒の発達段階に応じて具体的に意識させるとともに、個別面談や進路LHR等をとおして自らの人生づくりについて主体的に考えさせる。	○校内模試や実力テストの範囲を実施1か月前に提示し、生徒の自律的な学習を促す。 ○90%の生徒が課題をしっかりとやり遂げていると回答している一方で、学習習慣・学習方法が確立できていると回答した生徒は69%、家庭学習を毎日計画的に行っている生徒は66%に留まっている。これは学年が下がるにつれその割合も下がっている。 ○進路指導資料や進路便り等で年間を通した進路スケジュールを示しながら、適宜指導を入れ、計画的に学習に取り組ませている。 ○「理数探究」の成果を学会や各種大会で発表し、高い評価を受けた研究もみられた。その結果、進路意識の高まりが見られる。	○生徒の学力伸長及び進路実現を期して、学年、クラスはもとより生徒一人ひとりにも目配りしながら、学年、分掌、教科、部活動顧問等それぞれの立場でより充実した教科指導、進路指導や学習意欲の涵養を図る。 ○課題の取組に代表されるように、学校の指導によく付いてくる生徒であるので、教員が課題の質と量を十分に検討する。また、最終的には、自立した学習者となるよう、成長段階を加味しながらその育成に努める。 ○担任・生徒の個別面談において、家庭学習の意義やその具体的な取り組み方について個別に指導・対応するとともに、ICTを活用した個別学習に取り組む意識の高揚を図る。 ○低学年から家庭学習の大切さを指導することを徹底。 ○コース・科目選択調査を通して自分の進路について具体的に考えさせ、進路実現のために必要な学習に自ら取り組むよう各教科で指導。
3	進路指導の強化 【挑戦させる進路指導】	⑤第一志望にこだわらせ、目的と目標をもって、将来、社会の中で自分の役割を果たせる人を育成する。	○個々の現状に対応しながら、第1志望にこだわる進路指導を一貫し、令和6年度大学入試において逆転合格する生徒が多数出ている。 ○令和6年度入試における国公立大現役合格率は49%と前年度比でやや微減したものの、ブロック大等の合格者数は前年度比で増となっている。 ○就職志望者への指導・支援も手厚く、公務員志望者については80%の合格率となっている。 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度については82.2%。令和5年度の目標数値を若干下回ったものの、改善傾向にある。 ○「次世代教師塾」も奏功し(3回実施)、教育系大学・学部への進学者が増加傾向にある。 ○高校生議会、高校模擬教育国連、高校生ビジネスグランプリ、サマーボランティア「修立小学校サマースクール」等に多くの生徒が参加する等、課外活動に積極的に挑戦する生徒が増えつつある。	○補講や添削指導等、各学年が戦略的に学力上位者を育成している。 ○難関大学を志望する生徒並びに受験する生徒が増えている。 ○「次世代教師塾」「高校模擬教育国連」「英語ディベート大会」等、自主的な課外活動に取り組む生徒の数が前年度並み又は増加している。 【英語教育】【理数教育】 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度が向上している。 → 学校評価アンケート「④進路」項目における肯定的な回答 85%以上	○難関大学進学を目指す志並びに学力の育成に資する授業、課題の精選、試験及び講話等を行うとともに、必要に応じて補講や個別指導を実施する。 ○生徒対象の進路講演会に加え、教員対象の進路指導研修会を実施し、教員の進路指導スキルの向上を図る。 ○教育系志望者を対象とした「次世代教師塾」への参加者を増やす。 ○生徒が実社会や全国レベルの同世代と繋がる教育プログラムや大会等、自主的な課外活動に取り組む意義についてより効果的に周知するとともに、その成果等について全校生徒に報告・発表する機会を設ける。	○年度当初、学校目標として難関大学進学を目指す、並びに学力の育成に資する授業等への共通理解がなされ、教科指導、進路指導をはじめとして各場面で取組が進められている。 ○全学年で、成績上位者を養成するための補講や添削指導を実施。 ○進路実現に向けた姿勢について、不十分と感じている生徒が1年生は39%、2年生は34%だが、3年生では8%となり学年進行に伴い不十分という回答は減少。 ○「次世代教師塾」を2回実施した。第1回を6月22日に開講し38人、第2回を9月21日に開講し23人が参加。 ○「サマースクールボランティア」(修立小学校・稲葉山小学校・東中学校)に6日間で延べ47名の生徒が参加。	○現在の取組を継続し、上位層への意識付けを行う。 ○低学年からの進路意識を高める指導を徹底。 ○「次世代教師塾」「サマースクールボランティア」は、生徒一人ひとりの進路志望を踏まえながら参加を呼び掛けたことで、多くの生徒たちが参加し、満足度も高かった。今後もきめ細い呼び掛けを行う。
4	学校運営の点検と教育環境の整備 【仕事と生活の調和】	⑥効果的な地域連携とPTA活動を推進する。  ⑦各種広報紙の定期発行や学校ホームページの活用をさらに発展させて情報発信を充実する。  ⑧学校業務改善の取組を進め、職員のワークライフバランスを促進する。	○水泳部や女子サッカー部、書道部、生徒会執行部等に加え任意生徒が、それぞれの得意を活かしたり社会的責任を果たしたりできるよう、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。 ○PTA各専門部が活発に活動している。  ○生徒の生き生きとした表情を中心に「東高通信」を編集し、本校保護者のもとより地域中学生保護者にも本校の取組や生徒の様子について発信できている。 ○学校ホームページの更新頻度を上げ、本校教育の魅力や特色を可能な限りリアルタイムで発信している。 ○マチコミ等のメール配信システムを活用し、生徒・保護者への丁寧に連絡周知を心がけるとともに、より円滑な学校運営を支援している。	○異校種間交流(小・高や中・高)や地域交流に参加・参画する生徒が増加している。  ○学校行事やPTA主催行事に参加する保護者が増加している。  ○各種広報紙や学校HP等をとおして、地域に本校の取組や特色ある教育活動等が広く周知されている。	○学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を活用し、効果的な地域連携に係わる具体的な内容について検討する。  ○保護者の意見・要望も踏まえてPTA行事を企画・運営する。  ○学校ホームページに掲載する情報をこまめに更新するとともに、「読みたく(閲覧したく)なる)」コンテンツ構成を工夫する。  ○メール配信システム等を活用して、保護者に必要な情報をリアルタイムで提供する。	○コロナ禍が終了以降、部活動、出前授業におけるTAやボランティアを通じて、小学生や中学生と様々な場面で積極的に交流している生徒が増えている。 ○PTA各専門部が柔軟に対応しながら、活動の範囲を広げている。各専門部が計画通り、行事を実施。  ○メール配信システム等を活用し、生徒・保護者への連絡を適宜行うことができた。昨年度1月に導入した「欠席・遅刻連絡回答フォーム」は保護者にとって利便性が高く、軌道に乗っている。 ○学校HPを活用し、必要な情報を積極的に発信するよう努めており、多くの方に閲覧していただいている。 ○PTA文化広報部の「鳥取東高通信」7月号を発行し、生徒の様子について保護者・中学生・同窓会の方々に発信した。	○今後も実施可能な範囲で異校種間交流を計画・実践する。 ○PTA専門部と連携して状況に対応しながら、保護者の意見・要望を踏まえてPTA活動を企画。  ○引き続きメール配信システムや学校HP等を活用し、生徒・保護者に必要な情報を提供する。 ○「鳥取東高通信」については、さらに充実した編集を工夫する。
			○部活動指導について、管理職が月別の活動計画書及び実績報告書により各部の活動状況を確認するとともに、必要に応じて計画の修正を当該顧問に依頼することをとおして健全なワークライフバランス実現を図っている。 ○時間外業務時間の多い教職員には、管理職が個別に通知を発出して注意を促している。 ○令和5年度実績において、時間外業務時間が月80時間を超える職員は0人。月45時間を超える職員はのべ45人となっている。 ○令和5年度実績において、教員の時間外業務の平均時間は20.6時間となっている。(参考) R1:37.5時間 ○令和5年度実績において、年間時間外業務時間が360時間を超えた教職員は9名となっている。(参考) R3:16名 R4:15名	○全部活動顧問が部活動に係る本校の方針を順守し、適切に指導・活動している。 ○長期休業中に対外業務停止日を設ける等、教職員の業務カイゼンが進みつつある。 ○時間外業務時間が年間360時間を超える教職員が令和5年度(9人)の半数程度(5人)以下になっている。	○管理職が定期的に部活動の活動状況を確認するとともに、各部顧問に部活動に係る方針遵守について働きかける。 ○夏季休業期間中に対外業務停止日を設けるとともに、体験的活動等休業日を効果的に設定する。 ○時間外業務が過多になっている教職員には、管理職が各月はじめに前月の時間外業務の状況を通知する。	○月別の活動計画書、実績報告書により活動状況を確認し、必要に応じて計画の修正を行っている。 ○夏季休業期間中に3日間対外業務停止日を設けた。 ○時間外業務時間の多い教職員には、個別に注意を促しており、4～9月の期間で時間外業務時間が月80時間を超えた職員1人、月45時間を超えた職員が延べ28人(実18人)。9月末時点での教員の時間外業務の平均時間は21.9時間(令和5年度21.9時間)。	○現在の取組を継続する。

評価基準 A:十分達成 [100%] B:概ね達成 [80%程度] C:変化の兆し [60%程度] D:まだ不十分 [40%程度] E:目標・方策の見直し [30%以下]